



2018年11月13日

各 位

会社名 ビート・ホールディングス・リミテッド
(URL : <https://www.beatholdings.com/>)
代表者名 最高経営責任者 (CEO)
レン・イー・ハン
(東証第二部 コード番号 : 9399)
連絡先 経営企画室マネージャー
高山 雄太
(電話 : 03-4570-0741)

Draper Athena との業務提携の終了に関するお知らせ

当社の2017年12月13日付プレス・リリース「Draper Athena との出資に関する交渉の終了及び業務提携の継続に関するお知らせ」(注1)にて、Draper Athena Management Co., Ltd. (以下「Draper Athena」といいます。)と当社及び当社の完全子会社である新華モバイル・リミテッド(以下「新華モバイル」といいます。)の間の業務提携(以下「本業務提携」といいます。)は継続する旨をお知らせしました。

本業務提携は、Draper Athena、当社及び新華モバイル(以下、総称して「当事者」といいます。)が、当社、新華モバイル及びその子会社が有する日本、中国及びその他の市場におけるネットワーク並びにモバイル事業に関する専門知識と、Draper Athena のビッグ・データ、モバイル、エネルギー技術、ソフトウェア、半導体、ロボット工学及び消費者インターネットの分野における専門知識を融合し、当事者による共同投資又は共同事業の機会を模索することを目的に締結しました。

ただ、その後、当社グループは、ブロックチェーン技術の応用に関する分野へ進出することを検討し始めたため、Draper との間で上記の共同投資又は共同事業に関する具体的な案件に至る様な機会はありませんでした。そして当社グループは、ブロックチェーン技術を応用する暗号メッセージング及び財布機能と健康医療分野エコシステム運営ソフトウェアの開発(以下、総称して「新規事業」といいます。)(注2)を進めることを決定し、当面は新規事業の開発を自社で進めつつ、主にブロックチェーン技術、暗号メッセージング及びエコシステムの分野において専門知識を有する先との提携の機会も模索しております。今後、当社グループは、新規事業の開発に注力するため、Draper との間で共同投資又は共同事業の機会を模索することはせず、当事者間で合意の上、本業務提携を2018年11月13日付で終了させることとなりました。

なお、上記のとおり今まで本業務提携の元で具体的な案件に至ったことは無く、また発生した費用も無かったため、本業務提携の終了が当社の2018年12月期の業績予想に与える影響はありません。

(注1) 詳細は、当社ウェブサイト(アドレス <https://www.beatholdings.com/press-releases/>)に掲載の2017年12月13日付IR情報(適時開示資料)「Draper Athena との出資に関する交渉の終了及び業務提携の継続に関するお知らせ」をご参照ください。

(注2) これらの事業の詳細は、当社ウェブサイト(アドレス <https://www.beatholdings.com/press-releases/>)に掲載の2018年10月9日付IR情報(適時開示資料)「第三者割当による2種類の修正条項付新株予約権の発行並びにコミットメント条項付買取契約締結に関するお知らせ」をご参照ください。

以 上



ビート・ホールディングス・リミテッドについて

当社、ビート・ホールディングス・リミテッドは、所有する知的財産権及び技術に基づいてヘルスケア・ブロックチェーン・エコシステムの構築を含むブロックチェーン技術に基づくアプリケーションの開発、ウェルネス・サービス、ヘルスケア・ウェアラブル端末のデザイン及び製造、並びに知的財産権のライセンスング事業を行っております。また子会社の GINSMS（トロント・ベンチャー証券取引所に上場、TSXV : GOK）を通じてモバイル・メッセージング・サービス並びにソフトウェア製品及びサービスを提供しています。当社は香港に事業本部を構えシンガポール、マレーシア、インドネシア、中国及びカナダに子会社を有しております。

詳細は、ウェブサイト：<https://www.beatholdings.com/> をご参照下さい。

本文書は一般公衆に向けられたプレスリリースであり、当社株式の勧誘を構成するものではなく、いかなる投資家も本書の情報に依拠して投資判断を行うことはできません。当社株式への投資を判断する投資家は、有価証券報告書を含む提出書類を確認し、それらに含まれるリスク要因及びその他の情報を熟慮した上でかかる判断を行う必要があります。本書は多くのリスク及び不確定要素を含むいくつかの将来に関する記述を含んでいます。多くの要因が当社の実際の結果、業績または当社の属する産業に影響を与える結果、将来に関する記述で明示または黙示に示される将来の結果及び業績などとは大きく異なることがあります。